

半期報告書

(第 6 6 期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号

(311033)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月24日
【中間会計期間】	第 6 6 期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 義弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	0 3 - 5 7 6 5 - 4 0 0 0 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 泰次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	0 3 - 5 7 6 5 - 4 1 4 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 泰次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	237,301	204,472	198,954	479,480	409,650
経常利益(百万円)	14,716	△6,585	2,636	30,410	△17,999
中間(当期)純利益(百万円)	2,411	△7,823	993	9,663	△27,179
純資産額(百万円)	180,174	174,696	154,470	185,524	157,179
総資産額(百万円)	533,329	502,816	439,483	536,969	456,959
1株当たり純資産額(円)	504.52	489.18	432.61	519.49	440.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.75	△21.91	2.78	27.06	△76.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	26.22	—
自己資本比率(%)	33.8	34.7	35.1	34.6	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,255	14,371	11,394	37,804	15,589
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,805	△2,081	△2,882	△8,719	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△22,383	2,564	△5,022	△31,914	△21,313
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	48,051	64,572	47,404	50,046	44,758
従業員数(人)	24,854	21,628	18,263	23,776	19,437
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	151,654	116,856	122,300	297,733	236,699
経常利益(百万円)	9,048	△7,751	2,499	15,490	△20,503
中間(当期)純利益(百万円)	558	△6,614	2,597	3,605	△23,074
資本金(百万円)	26,283	26,283	26,283	26,283	26,283
発行済株式総数(千株)	357,168	357,168	357,168	357,168	357,168
純資産額(百万円)	145,040	134,631	119,785	143,149	118,266
総資産額(百万円)	350,539	324,677	292,889	345,001	299,571
1株当たり純資産額(円)	406.08	376.94	335.42	400.79	331.14
1株当たり中間(当期)配当額(円)	5.00	0.00	0.00	10.00	2.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.56	△18.52	7.27	10.09	△64.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.4	41.5	40.9	41.5	39.5
従業員数(人)	6,818	6,632	5,706	6,601	6,144

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 第65期中間期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、(中間)当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 第64期中間期及び提出会社の第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に関して調整計算した結果、1株当たり当期純利益は減少しないため記載していない。
4. 第66期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 従業員数は、連結経営指標に関しては、第65期中間連結会計期間から就業人員数を表示している。なお、第65期中間連結会計期間以前の従業員数には連結子会社の臨時従業員が含まれており、その人数は以下のとおりである。
- | 第64期中 | 第65期中 | 第66期中 | 第64期 | 第65期 |
|-------|-------|-------|------|------|
| 904 | — | — | 834 | — |
6. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
7. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間において、「第1 企業の状況 3. 関係会社の状況」に掲載している通り、高級金属製品、電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品、サービス他の各事業において、連結子会社の分割・統合を行っている。連結子会社分割・統合後の主要な子会社及び関連会社は次の通りである。

事業区分	主要な子会社及び関連会社
高 級 金属製品	日立ツール(株)、(株)安来製作所、日栄鋼材(株)、(株)クスノキ、日吉鋼材(株)、(株)デムス、 (株)若松製作所、青山特殊鋼(株)(*)、Hitachi Metals America, Ltd.
電子・情報 部品	日立フェライト電子(株)、日立金属機工(株)、(株)マグテック、 Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Magnetics Corporation、Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd. Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.
自動車用高 級鋳物部品	(株)アルキャスト、(株)セイタン、(株)オートテック、(株)真岡テクノス、 (株)九州テクノメタル、東京精密工業(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、 AAP St. Marys Corporation、ACP Manufacturing Company LLC.、Nam Yang Metals Co., Ltd.
設備・建築 部材	日立機材(株)、日立バルブ(株)、日機ブランテック(株)、日立金属工事(株)、 (株)桑名クリエイト、Hitachi Metals America, Ltd.、Ward Manufacturing Company LLC.、
サービス他	日立金属商事(株)、(株)日立金属エステート、(株)ハイメック、(株)エイチ・エム・ケイ、 Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、 Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.

(注) 1. *印の会社は、関連会社である。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、事業効率の向上のため、当社の連結子会社の合併・分割を行っている。合併・分割後の存続会社は、次の通りである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容等		概要
					役員の 兼務等	営業上の取引	
		(百万円)		(%)	(人)		
ツールテック(株)	東京都江東区	50	高級金属製品	100.0 (100.0)	転籍2	当社の仕入先	*1
(株)エイチ・エム・ケイ	埼玉県熊谷市	20	サービス他	100.0	転籍1 兼任3	当社の仕入先	*2

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容等		概要
					役員の 兼務等	営業上の取引	
		(百万円)		(%)	(人)		
(株)アルキャスト	埼玉県熊谷市	90	自動車用高級鋳物品	100.0	転籍2 兼任3	当社の仕入先	*2
(株)マグテック	埼玉県熊谷市	50	電子・情報部品	100.0	転籍1 兼任3	当社の仕入先	*2
日立金属(東莞)耐磨合金有限公司	中国広東省	4,353 千元	高級金属製品	100.0 (48.61)	出向1 兼任1	当社の仕入先	
日立金属(上海)有限公司	中国上海市	1,655 千元	サービス他	100.0	出向2 兼任2	当社製品の販売先	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 各事業における連結子会社の合併・分割の詳細は次の通りである。

- *1. 高級金属製品事業において、平成14年4月1日付けで、ニチワ商事(株)が、サン・ツールテック(株)を吸収合併し、商号変更したものである。
- *2. (株)アルキャストと(株)マグテックを(株)エイチ・エム・ケイより分割設立した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業区分	従業員数(人)
高級金属製品	6,181
電子・情報部品	4,654
自動車用高級鋳物部品	3,008
設備・建築部材	3,404
サービス他	730
全社(管理部門他)	286
合計	18,263

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	5,706
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託契約の従業員等)を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済が緩やかに回復する中で、一部に景気の底入れの動きが見られたが、設備投資や個人消費は引き続き低迷し、依然として厳しい状況のまま推移した。

当社グループの関連業界を見ていくと、IT関連分野においては、パソコンの需要回復は世界的に遅れ、携帯電話も普及率が高水準で推移し、需要が伸び悩んだ。建設は、公共工事の低迷に加え、建築着工床面積も減少した。鉄鋼は、アジアでの需要が旺盛であったことなどにより国内生産が増加し、自動車は国内での販売は低迷していたが、米国における販売が回復し、輸出が好調であったことにより生産が増加した。

このような中で、当社グループにおいては、関連産業分野の一部で需要が回復したものの、販売価格の低下などにより、当中間連結会計期間の売上高は、198,954百万円となり、前年同期に比べ3%減少した。これに対して、利益については前年度実施した事業構造改革施策による人件費などの固定費削減効果が大きく寄与したことに加え、資材購入価格の引き下げをはじめとする原価低減活動や売掛金等の圧縮によるキャッシュ・フローの改善を行った。結果、経常利益が2,636百万円と前年同期に比べ9,221百万円改善した。また厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務を免除されたことによる特別利益を計上した結果、税引後の中間利益は993百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

①高級金属製品

自動車関連部品・材料は、国内自動車生産の増加に伴い回復し、シャドウマスク材は、テレビ向けを中心に需要が増加した。また、ICリードフレームは半導体生産量の回復も見られたものの伸び悩んだ。ロールは、国内鉄鋼生産は増加したものの、顧客の在庫調整の影響を受け、前下半期並みで推移した。この結果、売上高は76,815百万円と前年同期に比べ3%減少し、営業損益については、前年同期に比べ141%増加し、2,784百万円の営業利益となった。

②電子・情報部品

携帯電話需要の回復の遅れにより、アイソレータやアンテナスイッチモジュールの情報通信用部品は低調に推移し、フェライトマグネットは、自動車用電装部品の需要に支えられ、堅調に推移した。また、希土類マグネットは、光ディスクドライブの在庫調整が終了し、また産業機械分野での需要が回復した。しかし、フェライトコアや巻線部品は、在庫調整の一巡により好転したものの、前中間期の水準には至らなかった。この結果、売上高は25,903百万円と前年同期に比べ10%減少し、営業損益については、前年同期に比べ2,751百万円改善し、877百万円の営業損失となった。

③自動車用高級鋳物部品

耐熱鋳造製品は米国における堅調な自動車販売と欧州での新規顧客開拓により回復に転じ、アルミニウム製品も需要が増加した。アルミホイールは採用車種の生産減少の影響を受けたが、新規開発品である大口径・高意匠品を中心とした拡販により微減となった。この結果、売上高は40,067百万円と前年同期に比べ2%減少し、営業損益については、前年同期に比べ2,205百万円改善し、1,339百万円の営業利益となった。

④設備・建築部材

鉄管継手および防食継手は住宅・建築着工の減少により需要低迷が長期化している。内装システムは、米国IT関連事業の景気悪化の影響から市場が急激に縮小した。構造システムは、鋼構造建築物の着工床面積の減少から需要が低迷した。水処理設備は、公共工事予算縮減の中で競争が激化しており、低調に推移し、廃棄物処理設備は、地方公共団体の需要低迷や民間の発注繰り延べなどの影響から低調に推移した。この結果、売上高は48,466百万円と前年同期に比べ3%減少し、営業利益は388百万円と前年同期に比べ36%増加した。

⑤サービス他

国内販売、海外販売ともに低調に推移した。この結果、売上高は33,017百万円と前年同期に比べ、4%減少し、営業利益は536百万円と33%減少した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

国内景気の回復の遅れによる需要の減少によって、売上高は169,242百万円と前年同期と比べ1%減少したが、営業損益については前年同期に比べ、6,812百万円改善し、3,041百万円の営業利益となった。

②北米

一部、自動車関連需要の回復は見られたものの、I T関連分野では需要の悪化が続き、売上高は29,445百万円と前年同期に比べ13%減少し、営業利益は546百万円と前年同期に比べ、58%減少した。

③アジア

中国・台湾等における子会社の設立、I T・自動車関連部品におけるアジア需要が旺盛であったことにより、売上高は12,919百万円と前年同期と比べ12%増加し、営業利益は前年同期に比べ427百万円改善し、367百万円となった。

④その他

北米におけるI T関連分野の需要悪化の影響も受け、売上高は5,792百万円と前年同期と比べ10%減少し、営業利益は216百万円と前年同期に比べ、23%減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3,458百万円（前年同期比14,673百万円増）となり大きく回復したが、有利子負債の圧縮を進めたこと等から前中間連結会計期間末に比べ17,168百万円減少（同27%減）し、当中間連結会計期間末には47,404百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,394百万円（前年同期比21%減）となった。

税引前利益が大幅に増加したが、運転資金の獲得額が前年同期比では減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,882百万円（前年同期比39%増）となった。

前中間連結会計期間で計上された有形固定資産の売却による収入がなくなったが、設備投資の抑制、及び債券の償還による収入により資金の流出を抑制した結果である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5,022百万円（前年同期は2,564百万円の獲得）となった。

有利子負債の圧縮を大きく進めた結果である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	74,549	△1.0
電子・情報部品	25,534	△6.9
自動車用高級鋳物部品	40,380	2.2
設備・建築部材	46,748	△6.6
サービス他	—	—
合計	187,211	△2.6

(注) 1. 上記の金額は販売価額によっており、消費税等を含んでいない。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	67,166	6.8
電子・情報部品	20,078	19.5
自動車用高級鋳物部品	38,134	△1.7
設備・建築部材	38,411	△23.3
サービス他	33,654	△1.5
合計	197,443	△2.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業区分	金額(百万円)	前年同期比 (%)
高級金属製品	76,815	△2.5
電子・情報部品	25,903	△10.2
自動車用高級鋳物部品	40,067	△1.5
設備・建築部材	48,466	△3.1
サービス他	33,017	△3.7
セグメント間の内部売上高消去	△25,314	—
合計	198,954	△2.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2. 上記の各セグメントの金額にはセグメント間の内部売上高を含んでいる。

3【対処すべき課題】

当社グループは、最先端の素材とその応用技術により、環境に配慮した高品位の製品を提供し続け、より良い社会の実現に貢献できる「最良の会社」となることを企業理念としている。

この企業理念を具現するものとして、独自の技術基盤と新しい技術への挑戦によって、さらに大きな価値と可能性をタイムリーに創出することを使命とし、豊かな発想力と果敢な実行力で最良のソリューションを提供して顧客のニーズに応え、当社グループの存立を支える株主・投資家、顧客および社会の合理的かつ継続的な満足をみたとともに、従業員一人ひとりが個性と創造力を磨き、活力ある会社を実現することが課題である。そのため、諸々の施策を行い、構造改革を推進しているが、当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更事項は生じていない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は開発型企業を目指し、従来より研究開発・新事業創出に注力している。研究開発体制は、2001年4月からの社内カンパニー制移行に伴い、各研究所及び開発部所を各カンパニーの裁量下におき、新製品開発の加速化が図れるよう変更し、推進している。併せて、全社にまたがる新製品開発を新事業開発センターにて集中的にコーポレート機能で推進している。

また、各カンパニーの研究所および工場開発部門を中心に、開発内容に応じ日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所と共同研究、技術研究会および人材交流等により、一層高度な研究開発を行っている。

当中間連結会計期間（以下、当中間期という）におけるグループ全体の研究開発費は4,195百万円、総売上高対比2.1%で対前年同期と同レベルで、研究開発人員は当期末現在680名である。

当中間期における各事業分野別の研究主要課題、主な研究開発成果は、次の通りである。

（1）高級金属製品

当社ならびに日立ツール株式会社を中心となって、高級特殊鋼・セラミックスの開発を行っている。当中間期の主な成果は、工具寿命を3倍にする新コーティング皮膜「TiBON高温低摩擦抵抗皮膜」の開発である。

当事業に係る研究開発費は1,435百万円であった。

（2）電子・情報部品

当社が中心となって、高性能磁石、情報端末用高周波部品、磁気センサー、ファインメット®応用製品等の開発を行っている。当中間期の主な成果は、ネオジム鉄ボロン系焼結磁石の新材質、リニアモータ駆動大型XYθステージ、磁気方位センサー、ピエゾ抵抗型3軸加速度センサー、長尺広幅ファインメット磁気シールドシート、車載用コモンモードチョークの開発である。

当事業に係る研究開発費は1,002百万円であった。

（3）自動車用高級鋳物部品

当社が中心となって、高級鋳物材料、鋳物製品とその製造技術、及び設計評価システムの開発を行っている。当中間期の主な成果は、自動車用排気系部品に使用される新材料としての高温耐熱性に優れた新オーステナイト系耐熱鋳鉄「ハーキュナイト®-EX」、高強度・高靱性が必要で重要保安特性が要求される足回り部品に適用可能なアルミニウム合金鋳物用新工法「HIVAC-V法」「FAHM法」の開発である。

当事業に係る研究開発費は844百万円であった。

（4）設備・建築部材

当社ならびに日立バルブ株式会社を中心となって、管継手、バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、高度下水処理システム、廃棄物資源化システムの研究開発を行っている。当中間期の主な成果は、国内初の高スリエチレン管用バーコード方式EF継手融着システム、施行性が大幅に向上するガスフレキ管継手「ワンプッシュ継手」、Lon Works®ネットワーク対応ファンコイルユニットコントローラ、露出型固定柱脚工法「日立ハイベース・エコ工法」の開発である。

当事業に係る研究開発費は902百万円であった。

（5）サービス他

サービス他では、主としてコンピュータソフト開発を行ない、当該研究開発費は12百万円であった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

（注）定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株）（平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,168,687	357,168,687	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	—
計	357,168,687	357,168,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	357,168	—	26,283	—	36,699

(4) 【大株主の状況】

平成14年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	193,247	54.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,524	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,571	2.68
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	8,035	2.25
日立金属所員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番1号	4,734	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	3,694	1.03
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	東京都港区芝三丁目23番1号	3,142	0.88
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,652	0.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,567	0.72
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,225	0.62
計	—	248,392	69.54

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 144,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 355,125,000	355,125	—
単元未満株式	普通株式 1,899,687	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,168,687	—	—
総株主の議決権	—	355,125	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、44,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれている。

②【自己株式等】

平成14年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦1-2-1	47,000	—	47,000	0.02
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川2-9-11	63,000	—	63,000	0.02
(株)キグチテクニクス	島根県安来市恵乃島町114-15	6,000	—	6,000	0.00
出雲造機(株)	島根県安来市恵乃島町134	1,000	—	1,000	0.00
秦精工(株)	島根県安来市黒井田町691	1,000	—	1,000	0.00
日本カタン(株)	大阪府枚方市磯島南町13-1	12,000	—	12,000	0.00
(株)クスノキ	島根県安来市飯島町1240-2	14,000	—	14,000	0.00
計	—	144,000	—	144,000	0.04

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	489	496	461	464	381	355
最低 (円)	420	440	384	386	336	321

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1)取締役及び監査役

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業・開発管掌 営業企画センター長 新事業開発センター長 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長	常務取締役	営業管掌 営業企画センター長 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長	佐藤 勝一	平成14年10月 1日
取締役	技術管掌 技術企画センター長	取締役	技術・開発管掌 技術企画センター長	原藤 和敬	平成14年10月 1日

(注) 佐藤勝一氏及び原藤和敬の2氏は、執行役員を兼任している。

(2)執行役員

①新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	就任年月日
執行役員	磁材カンパニー プレジデント 輸出管理室副室長	持田農夫男	昭和22年4月1日	昭和45年 3月 東京大学工学部工業化学科卒業 45年 4月 当社入社 平成11年 4月 熊谷磁材工場長 13年10月 磁材カンパニープレジデント・ 輸出管理本部副本部長 (現 輸 出管理室副室長) (現任) 14年10月 執行役員 (現任)	平成14年 10月 1日

②退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	新事業開発センター長	片桐 宣彦	平成14年 9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			32,844		35,461		31,806
2. 受取手形及び売掛金	※5		82,070		72,955		84,630
3. 完成工事未収入金			17,630		11,884		5,845
4. 関係会社預け金			—		9,498		10,625
5. 有価証券	※2		44,607		5,612		10,237
6. たな卸資産			80,753		67,231		69,934
7. 繰延税金資産			7,336		8,788		8,344
8. その他の流動資産			7,745		7,110		7,703
貸倒引当金			△1,543		△1,412		△1,580
流動資産合計			271,442	54.0	217,127	49.4	227,544
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物			59,362		56,341		57,707
(2) 機械装置及び運搬具			73,910		64,758		68,037
(3) 土地			42,297		39,551		39,724
(4) その他の有形固定資産			10,904	186,473	7,595	168,245	38.3
2. 無形固定資産							
(1) その他の無形固定資産			2,675	2,675	3,142	3,142	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		11,673		11,021		11,853
(2) 繰延税金資産			17,590		27,662		28,864
(3) その他の投資等			13,619		13,051		13,203
貸倒引当金			△656	42,226	△765	50,969	11.6
固定資産合計			231,374	46.0	222,356	50.6	229,415
資産の部合計			502,816	100.0	439,483	100.0	456,959

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	37,636		37,775		41,714	
2. 短期借入金	※2	54,345		47,205		48,945	
3. 一年以内に返済すべき 長期借入金	※2	10,610		10,809		7,578	
4. 一年以内償還の社債		43,945		19,010		12,967	
5. 繰延税金負債		256		11		9	
6. その他の流動負債		42,144		35,383		38,486	
流動負債合計		188,936	37.6	150,193	34.2	149,699	32.8
II 固定負債							
1. 社債及び転換社債	※2	59,074		44,790		51,043	
2. 長期借入金	※2	21,292		38,571		44,472	
3. 退職給付引当金		33,020		27,261		29,128	
4. 役員退職慰労引当金		943		938		1,009	
5. 繰延税金負債		1,817		1,962		2,196	
6. 連結調整勘定		164		493		603	
7. その他の固定負債		11,373		10,353		10,947	
固定負債合計		127,683	25.4	124,368	28.3	139,398	30.5
負債の部合計		316,619	63.0	274,561	62.5	289,097	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,501	2.3	10,452	2.4	10,683	2.3
(資本の部)							
I 資本金		26,283	5.2	—		26,283	5.8
II 資本準備金		36,699	7.3	—		36,699	8.0
III 連結剰余金		114,175	22.7	—		94,819	20.7
IV その他有価証券評価差額金		802	0.2	—		814	0.2
V 為替換算調整勘定		△3,248	△0.7	—		△1,410	△0.3
VI 自己株式		△15	0.0	—		△26	0.0
資本の部合計		174,696	34.7	—		157,179	34.4
I 資本金		—		26,283	6.0	—	
II 資本剰余金		—		36,699	8.3	—	
III 利益剰余金		—		94,787	21.6	—	
IV その他有価証券評価差額金		—		511	0.1	—	
V 為替換算調整勘定		—		△3,775	△0.9	—	
VI 自己株式		—		△35	0.0	—	
資本の部合計		—		154,470	35.1	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		502,816	100.0	439,483	100.0	456,959	100.0

②【中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高			204,472	100.0		198,954	100.0
II 売上原価			169,003	82.7		162,416	81.6
売上総利益			35,469	17.3		36,538	18.4
III 販売費及び一般管理費	※1		37,728	18.4		32,617	16.4
営業利益			-	-		3,921	2.0
営業損失			2,259	△1.1		-	-
IV 営業外収益							
1. 受取利息		623		222		1,147	
2. 受取配当金		48		55		61	
3. 有価証券売却益		91		130		101	
4. 持分法による投資利益		43		108		17	
5. その他の収益		1,934	2,739	1.3	2,082	2,597	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,034		1,342		3,783	
2. 為替差損		478		871		-	
3. 固定資産処分損		673		291		2,485	
4. たな卸資産評価損		2,236		-		2,847	
5. その他の費用		1,644	7,065	3.4	1,378	3,882	2.0
経常利益			-	-		2,636	1.3
経常損失			6,585	△3.2		-	-
VI 特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		37		-		35	
2. 固定資産売却益		127		110		853	
3. 持分変動利益		-		-		2,005	
4. 厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益		-	164	0.1	2,224	2,334	1.2
VII 特別損失							
1. 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額		1,829		1,512		3,693	
2. 事業構造改革特別損失		2,965	4,794	2.4	-	1,512	0.8
税金等調整前中間純利益			-	-		3,458	1.7
税金等調整前中間(当期)純損失			11,215	△5.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		1,387		1,822		1,125	
法人税等調整額		△4,835	△3,448	△1.7	715	2,537	1.3
少数株主利益(又は少数株主損失)			56	0.0		△72	△0.1
VIII 中間(当期)損益							
中間純利益			-	-		993	0.5
中間(当期)純損失			7,823	△3.8		-	-

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
IX 連結剰余金期首残高			124,162		-		124,162
X 連結剰余金減少高							
1. 配当金		1,786		-		1,786	
2. 取締役賞与金		378	2,164	-	-	378	2,164
X I 連結剰余金中間期末 (期末)残高			114,175		-		94,819

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	36,699	36,699	-	-
II 資本剰余金中間期末残高			-		36,699		-
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	94,819	94,819	-	-
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	993	993	-	-
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		892		-	
2. 役員賞与		-	-	133	1,025	-	-
IV 利益剰余金中間期末残高			-		94,787		-

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	△11,215	3,458	△43,348
減価償却費	11,880	10,389	23,660
事業構造改革特別損失	2,410	—	11,245
退職給付引当金の減少額(△)又は増加額	—	△1,870	△6,358
有形固定資産除却損	673	291	1,916
有価証券売却益	△128	△130	△136
有価証券評価損	199	67	321
受取利息及び受取配当金	△671	△277	△1,208
支払利息	2,034	1,342	3,783
為替差損	277	285	△413
売上債権の減少額又は増加額(△)	27,360	10,808	26,280
完成工事未収入金の減少額又は増加額(△)	1,391	△6,052	13,186
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	8,420	1,481	21,022
仕入債務の減少額(△)又は増加額	△19,423	△3,587	△15,941
その他	△3,609	△3,044	△11,246
小 計	19,598	13,161	22,763
利息及び配当金の受取額	917	464	1,452
利息の支払額	△2,183	△1,524	△3,926
法人税等の支払額	△3,961	△707	△4,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,371	11,394	15,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△312	—	△313
有価証券の売却による収入	3,257	4,636	8,764
投資有価証券の取得による支出	△144	△47	△211
有形固定資産の取得による支出	△9,915	△8,112	△16,875
有形固定資産の売却による収入	5,255	735	9,019
無形固定資産の取得による支出	△379	△656	△877
長期貸付金の貸付による支出	△133	△193	△199
長期貸付金の回収による収入	165	542	236
短期貸付金の減少額又は増加額(△)	△379	118	△339
その他の投資	504	95	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△2,882	△120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額(△)又は増加額	9,566	△1,454	4,573
長期借入による収入	10,734	9,083	46,987
長期借入金の返済による支出	△13,546	△11,574	△29,623
社債の発行による収入	1,222	4,088	3,491
社債の償還による支出	△3,535	△4,174	△44,781
自己株式の取得による支出	—	△13	—
親会社による配当金の支払額	△1,786	△892	△1,786
少数株主への配当金の支払額	△91	△86	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564	△5,022	△21,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	△844	803
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	14,526	2,646	△5,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,046	44,758	50,046
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	—	—	△247
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	64,572	47,404	44,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 国内連結子会社…37社 *1、*3、*4 在外連結子会社…35社 *2、*3 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。 (注) 当中間連結会計期間において、 *1. (株)安来製作所は、松本鉄工(株)を合併した。 (株)新潟フォーGINGは、(株)東京精鍛工所を合併し、商号を(株)セイタンと変更した。 日立金属商事(株)は日立金属トレーディング(株)を合併した。 *2. Sun Maxcess LLCは株式取得により、関連会社から、連結会社となった。 *3. 下田エコテック(株)、輝伸科技有限公司、日立金属(蘇州)電子有限公司を設立した。 *4. ダンドルボード(株)、北陸互光(株)は解散した。 (2) 非連結子会社…0社	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 国内連結子会社…37社 *1、*2、*3 在外連結子会社…36社 *2、*3 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。 (注) 当中間連結会計期間において、 *1 ニチワ商事(株)は、サン・ツールテック(株)を合併し、商号をツールテック(株)と変更した。 *2 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司、日立金属(上海)有限公司を設立した。 (株)アルキヤスト、(株)マグテックを(株)エイチ・エム・ケイより分割新設した。 *3 MEM Trading & Consultancy Sdn. Bhd.、(株)日立金属インテックは解散した。 (2) 非連結子会社…0社	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 国内連結子会社…37社 *1、*2、*3、*4 在外連結子会社…35社 *2、*3 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。 (注) 当年度において *1. (株)安来製作所は、松本鉄工(株)を合併した。 (株)新潟フォーGINGは、(株)東京精鍛工所を合併し、商号を(株)セイタンと変更した。 日立金属商事(株)は日立金属トレーディング(株)を合併した。 *2. (株)システムメイトは株式売却により、連結会社から関連会社となった。 P. T. Bukaka Forging Industriesは資本組入による持株率低下により連結会社から関連会社となった。 Sun Maxcess LLCは、株式取得により、関連会社から、連結会社となった。 *3. 下田エコテック(株)、輝伸科技有限公司、日立金属(蘇州)電子有限公司、Hitachi Rolls (Thailand) Ltd. を設立した。 (株)日立金属エム・ピー・エフを(株)セイタンより分割新設した。 *4. ダンドルボード(株)、北陸互光(株)は解散した。 (2) 非連結子会社…0社
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…14社 関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…16社 関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用子会社 …0社 持分法適用関連会社…16社 関連会社の全てについて持分法を適用をしている。 主要な会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載しているため、省略した。
3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項 中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。 (1) 6月末日 P. T. Bukaka Forging Industries、 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 (2) 9月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina Ltd Ward Manufacturing Inc. 等海外10社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3. 連結子会社の中間連結決算日等に関する事項 中間連結決算日と異なる中間決算日の会社は次の通りである。 (1) 6月末日 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 日立金属(東莞)耐磨合金有限公司 日立金属(上海)有限公司 (2) 9月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. Ward Manufacturing Inc. 等海外10社 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日は次の通りである。 (1) 12月末日 P. T. Bukaka Forging Industries、 上海日立機材有限公司 南陽金属 日立金属(蘇州)電子有限公司 (2) 3月第4日曜日 Hitachi Metals America, Ltd.、 Hitachi Magnetics Corporation、 AAP St. Marys Corporation、 Hitachi Metals North Carolina, Ltd Ward Manufacturing Inc. 等海外10社 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 - 満期保有目的債権 …償却原価法 - 子会社及び関連会社株式 …総平均法または移動平均法による原価法 - その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法または、移動平均法による) - 時価のないもの …総平均法または移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ …時価法 (ハ) たな卸資産 主として材料は移動平均法及び後入先出法による低価法、製品その他は、総平均法による低価法によっている。 (会計処理方法の変更) なお、提出会社については主要材料のうち、タングステン、モリブデン、バナジウム、ニッケル、及びコバルトの評価方法は、従来、国際情勢の変化により価格が著しく変動していたため、市場の実態を原価計算に反映させるべく後入先出法を採用していたが、当中間期より移動平均法に変更した。この変更は、現在では、国際価格が円高による構造的な値下がり局面を迎えており、月次決算で適格な原価管理及び適正な在庫評価を図るとともに、事務処理の合理化を図るためである。 なお、この変更による経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用している。(ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。) なお主な耐用年数は次の通り。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 5年～17年 (ロ) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左 ————— (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左 (会計処理方法の変更) なお、提出会社については主要材料のうち、タングステン、モリブデン、バナジウム、ニッケル、及びコバルトの評価方法は、従来、国際情勢の変化により価格が著しく変動していたため、市場の実態を原価計算に反映させるべく後入先出法を採用していたが、当中間期より移動平均法に変更した。この変更は、現在では、国際価格が円高による構造的な値下がり局面を迎えており、月次決算で適格な原価管理及び適正な在庫評価を図るとともに、事務処理の合理化を図るためである。 なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、その他一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。 (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 (追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理をしている。 当中間連結会計期間末における返還相当額は、21,675百万円である。 (ハ)役員退職慰労引当金 同 左 (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(29,627百万円)については、有価証券(時価11,028百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時に費用処理し、残額(18,599百万円)は主として5年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。 (5)重要なリース取引の処理方法 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については中間決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。ただし、一部の為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 (7)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については中間決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。 (7)消費税等の会計処理 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については連結決算日に時価評価を行い、当期の損益に計上する方法によっており、ヘッジ会計は適用していない。 (追加情報) 前連結会計年度までは一部の為替予約が付されている米国子会社の金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していたが、当連結会計年度より米国会計基準の改定が求める時価に基づく評価に改めている。 (7)消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「完成工事未収入金」(前中間連結会計期間 16,743百万円)は、重要性が増加したことから独立して表示した。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産処分益」(当中間連結会計期間 115百万円)、「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間 244百万円)は、各収益が営業外収益の総額の百分の十以下であるため、中間連結財務諸表規則の規定により、「その他の収益」に含めて表示している。 前中間連結会計期間において区分掲記していた「デリバティブ評価損」(当中間連結会計期間 228百万円)は、営業外費用の総額の百分の十以下であるため、中間連結財務諸表規則の規定により、「その他の費用」に含めて表示している。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他費用」に含めて表示していた「たな卸資産評価損」(前中間連結会計期間 160百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記している。	(中間連結貸借対照表) 関係会社預け金は、日立製作所グループの資金効率向上を図るため、平成13年10月より導入した資金集中システムの残高である。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間 79百万円)は、営業外費用の総額の百分の十以下であるため、中間連結財務諸表規則の規定により、「その他の費用」に含めて表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の減少額(△)又は増加額」(前中間連結会計期間 647百万円)は、重要性が増したことから独立して表示した。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	(大量退職に伴う会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異の償却) 当連結会計年度において、提出会社では一般所員を対象とした転進支援制度及び管理・専門職を対象とした早期退職支援制度の実施により、大量の退職者が発生した。これにより、提出会社では「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を早期適用し、大量退職に伴う会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異 2,254百万円を償却し、事業構造改革特別損失に計上した。 この結果、税金等調整前当期純損失は同額増加している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 326,381百万円である。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 329,689百万円である。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 326,144百万円である。
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで ある。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで ある。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで ある。
土 地 6,960百万円	土 地 5,230百万円	土 地 6,810百万円
建 物 4,348	建 物 4,184	建 物 4,138
その他有形固定資産 2,200	その他有形固定資産 518	その他有形固定資産 1,175
投資有価証券 612	投資有価証券 338	投資有価証券 694
預 金 66	計 10,270百万円	預 金 68
計 14,186百万円		計 12,885百万円
上記以外に、関係会社株式28百万円を 担保に供している。		上記以外に、関係会社株式28百万円を 担保に供している
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
社 債 400百万円	社 債 300百万円	社 債 400百万円
短期借入金 10,947	短期借入金 7,783	短期借入金 8,716
長期借入金(1年以内 6,956	長期借入金(1年以内 7,040	長期借入金(1年以内 6,315
返済の長期借入金含む)	返済の長期借入金含む)	返済の長期借入金含む)
計 18,303百万円	計 15,123百万円	計 15,431百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に 対し、債務保証を行っている。	3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に 対し、債務保証を行っている。	3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関借入金に 対し、債務保証を行っている。
保 証 先 金 額	保 証 先 金 額	保 証 先 金 額
従業員(住宅融資等) 10,251百万円	従業員(住宅融資等) 8,482百万円	従業員(住宅融資等) 9,366百万円
(株)エコパレー歌志内 650	(株)エコパレー歌志内 1,500	(株)エコパレー歌志内 1,500
計 10,901百万円	計 9,982百万円	計 10,866百万円
4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,090百万円 受取手形裏書譲渡高 3,010百万円	4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 322百万円 受取手形裏書譲渡高 1,402百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 7,295百万円	4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 526百万円 受取手形裏書譲渡高 2,876百万円
※5. 中間連結期末日満期手形の会計処理に ついては、手形満期日をもって決済処 理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であり、当中間連結会 計期間末日残高から除かれている満期 手形は、次の通りである。		※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形満期日をもって決済 処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融 機関の休日であり、当連結会計年度末 残高から除かれている期末日満期手形 は、次の通りである。
受取手形 1,875百万円		受取手形 879百万円
受取手形割引高 357百万円		受取手形割引高 273百万円
受取手形裏書譲渡高 735百万円		受取手形裏書譲渡高 790百万円
支払手形 464百万円		支払手形 259百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。	※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。	※1. 販売費及び一般管理費 主要なものは次のとおりである。																																																												
<table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>荷造発送費</td><td>4,860</td></tr><tr><td>販売雑費</td><td>1,284</td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>11,985</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,315</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>2,666</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>812</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>2,326</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>3,352</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>194</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	4,860	販売雑費	1,284	給料諸手当	11,985	退職給付引当金繰入額	1,315	福利厚生費	2,666	減価償却費	812	賃借料	2,326	研究開発費	3,352	貸倒引当金繰入額	194	<table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>荷造発送費</td><td>4,866</td></tr><tr><td>販売雑費</td><td>1,114</td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>10,447</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,401</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>1,941</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>784</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>2,055</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>2,626</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	4,866	販売雑費	1,114	給料諸手当	10,447	退職給付引当金繰入額	1,401	福利厚生費	1,941	減価償却費	784	賃借料	2,055	研究開発費	2,626	貸倒引当金繰入額	87	<table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>荷造発送費</td><td>9,593</td></tr><tr><td>販売雑費</td><td>2,603</td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>23,387</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,249</td></tr><tr><td>福利厚生費</td><td>6,403</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>1,731</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>4,554</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>8,228</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>312</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	荷造発送費	9,593	販売雑費	2,603	給料諸手当	23,387	退職給付引当金繰入額	3,249	福利厚生費	6,403	減価償却費	1,731	賃借料	4,554	研究開発費	8,228	貸倒引当金繰入額	312
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	4,860																																																													
販売雑費	1,284																																																													
給料諸手当	11,985																																																													
退職給付引当金繰入額	1,315																																																													
福利厚生費	2,666																																																													
減価償却費	812																																																													
賃借料	2,326																																																													
研究開発費	3,352																																																													
貸倒引当金繰入額	194																																																													
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	4,866																																																													
販売雑費	1,114																																																													
給料諸手当	10,447																																																													
退職給付引当金繰入額	1,401																																																													
福利厚生費	1,941																																																													
減価償却費	784																																																													
賃借料	2,055																																																													
研究開発費	2,626																																																													
貸倒引当金繰入額	87																																																													
科目	金額 (百万円)																																																													
荷造発送費	9,593																																																													
販売雑費	2,603																																																													
給料諸手当	23,387																																																													
退職給付引当金繰入額	3,249																																																													
福利厚生費	6,403																																																													
減価償却費	1,731																																																													
賃借料	4,554																																																													
研究開発費	8,228																																																													
貸倒引当金繰入額	312																																																													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,844 百万円 有価証券(MMF等) 31,728 現金及び現金同等物 64,572 百万円	現金及び預金勘定 35,461 百万円 有価証券(MMF等) 2,445 関係会社預け金 9,498 現金及び現金同等物 47,404 百万円	現金及び預金勘定 31,806 百万円 有価証券(MMF等) 2,327 関係会社預け金 10,625 現金及び現金同等物 44,758 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他(備品等)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>3,531</td><td>3,145</td><td>6,676</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>1,665</td><td>1,630</td><td>3,295</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td><td>1,866</td><td>1,515</td><td>3,381</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額 (百万円)	3,531	3,145	6,676	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,665	1,630	3,295	中間期末残高相当額 (百万円)	1,866	1,515	3,381	<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他(備品等)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>4,004</td><td>3,458</td><td>7,462</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>1,999</td><td>1,769</td><td>3,768</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td><td>2,005</td><td>1,689</td><td>3,694</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額 (百万円)	4,004	3,458	7,462	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,999	1,769	3,768	中間期末残高相当額 (百万円)	2,005	1,689	3,694	<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具</th><th>その他(備品等)</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>4,049</td><td>3,566</td><td>7,615</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>1,914</td><td>1,797</td><td>3,711</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td><td>2,135</td><td>1,769</td><td>3,904</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計	取得価額相当額 (百万円)	4,049	3,566	7,615	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,914	1,797	3,711	中間期末残高相当額 (百万円)	2,135	1,769	3,904
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	3,531	3,145	6,676																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,665	1,630	3,295																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,866	1,515	3,381																																															
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	4,004	3,458	7,462																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,999	1,769	3,768																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	2,005	1,689	3,694																																															
	機械装置及び運搬具	その他(備品等)	合計																																															
取得価額相当額 (百万円)	4,049	3,566	7,615																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,914	1,797	3,711																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	2,135	1,769	3,904																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,218百万円 1年超 2,278百万円 合計 3,496百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,390百万円 1年超 2,428百万円 合計 3,818百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,392百万円 1年超 2,627百万円 合計 4,019百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 777百万円 減価償却費相当額 736百万円 支払利息相当額 53百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 835百万円 減価償却費相当額 795百万円 支払利息相当額 48百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,649百万円 減価償却費相当額 1,563百万円 支払利息相当額 107百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 6百万円 1年超 9百万円 合計 15百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4百万円 1年超 5百万円 合計 9百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5百万円 1年超 7百万円 合計 12百万円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社 債	5,204	5,204	0	—	—	—	1,843	1,843	0
③そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,204	5,204	0	—	—	—	1,843	1,843	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
①株 式	2,021	3,321	1,300	2,061	3,074	1,013	2,386	3,801	1,415
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,765	1,765	0	1,087	1,087	0	1,084	1,084	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	33,672	33,654	△18	2,568	2,568	0	2,856	2,856	0
計	37,458	38,740	1,282	5,716	6,729	1,013	6,326	7,741	1,415

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
①国債・地方債	—	—	—
②社 債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
(2)その他有価証券	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,296	761	802
②非上場外国債券	4,293	2,042	4,532
計	5,589	2,803	5,334

(注) 有価証券について76百万円(その他有価証券で時価のある株式59百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式17百万円)の減損処理を行っている。なお、有価証券の減損処理の方針は次の通りである。

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定

(平成14年9月30日現在)

区 分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
①債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	85	—	1,002
そ の 他	—	—	—
②そ の 他			
非上場外国債券	2,042	—	—
そ の 他	2,568	—	—
合 計	4,695	—	1,002

(デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	買建									
	米ドル	337	347	10	498	503	5	415	432	17
	ユーロ	—	—	—	47	50	3	—	—	—
	売建									
	米ドル	1,783	1,783	0	84	81	△3	57	57	0
金利	通貨スワップ取引									
	クーポンスワップ (受取固定ドル・支払変動円金利)	5,000	578	578	5,000	624	624	5,000	618	618
	受取円・支払ドル	—	—	—	—	—	—	13,500	△1,315	△1,315
	スワップ取引									
	受取固定・支払変動	32,194	687	687	14,000	174	174	15,000	331	331
	受取変動・支払固定	43,585	△618	△618	16,665	△173	△173	27,931	△322	△322
合 計		82,899	2,777	657	46,294	1,278	649	61,903	△199	△671

(セグメント情報)

1【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	高 級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部 品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	68,009	22,101	39,250	42,414	32,698	204,472	—	204,472
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,802	6,759	1,434	7,589	1,595	28,179	△28,179	—
計	78,811	28,860	40,684	50,003	34,293	232,651	△28,179	204,472
営業費用	77,656	32,488	41,550	49,718	33,498	234,910	△28,179	206,731
営業利益	1,155	△3,628	△866	285	795	△2,259	—	△2,259

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	高 級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部 品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	65,887	20,572	38,103	42,832	31,560	198,954	—	198,954
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,928	5,331	1,964	5,634	1,457	25,314	△25,314	—
計	76,815	25,903	40,067	48,466	33,017	224,268	△25,314	198,954
営業費用	74,031	26,780	38,728	48,078	32,481	220,098	△25,065	195,033
営業利益	2,784	△877	1,339	388	536	4,170	△249	3,921

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	高 級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部 品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	130,696	42,936	77,690	94,820	63,508	409,650	—	409,650
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,382	10,499	3,101	14,516	2,913	51,411	△51,411	—
計	151,078	53,435	80,791	109,336	66,421	461,061	△51,411	409,650
営業費用	151,463	62,980	82,907	108,627	66,087	472,064	△51,411	420,653
営業利益	△385	△9,545	△2,116	709	334	△11,003	—	△11,003

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、電子金属材料、ロール、射出成形機用部品、鉄骨構造部品、構造用セラミックス部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、鍛鋼品、切削工具、耐摩工具
電子・情報部品	情報通信部品、フェライト・希土類マグネット、フェライトコア、ファインメット®
自動車用高級鋳物部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイールその他アルミニウム製品
設備・建築部材	配管機器、管継手、冷却水供給装置、精密流体制御機器、マレプルバルブ、ハイトルク電動弁 環境プラント、チェン、内装システム、構造システム
サービス他	グループ会社製品の販売・資材調達、不動産管理、事務代行、資産賃貸、ソフトウェア開発・販売

3. 本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

4. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は264百万円であり、その主な内容は提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

なお、当中間期より、提出会社における社内管理制度の変更に伴い、営業費用(本社費)の配賦方法を変更した。変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業利益は次の通りである。

	高級 金属製品 (百万円)	電子・ 情報部品 (百万円)	自動車用 高級鋳物 部品 (百万円)	設備・ 建築部材 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業利益	2,699	△906	1,295	334	499	3,921	0	3,921

2【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	156,661	32,996	9,374	5,441	204,472	—	204,472
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,497	984	2,177	964	17,622	△17,622	—
計	170,158	33,980	11,551	6,405	222,094	△17,622	204,472
営業費用	173,929	32,688	11,611	6,125	224,353	△17,622	206,731
営業利益	△3,771	1,292	△60	280	△2,259	—	△2,259

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	154,847	28,277	10,197	5,633	198,954	—	198,954
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,395	1,168	2,722	159	18,444	△18,444	—
計	169,242	29,445	12,919	5,792	217,398	△18,444	198,954
営業費用	166,201	28,899	12,552	5,576	213,228	△18,195	195,033
営業利益	3,041	546	367	216	4,170	△249	3,921

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	316,726	63,407	18,294	11,223	409,650	—	409,650
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,216	1,905	4,592	1,697	33,410	△33,410	—
計	341,942	65,312	22,886	12,920	443,060	△33,410	409,650
営業費用	354,697	64,436	22,437	12,493	454,063	△33,410	420,653
営業利益	△12,755	876	449	427	△11,003	—	△11,003

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……アメリカ

(2) ア ジ ア ……シンガポール・中国・マレーシア・タイ・フィリピン

(3) その他の地域……ドイツ・オーストリア

3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は264百万円であり、その主な内容は提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

当中間期より、提出会社における社内管理制度の変更に伴い、営業費用(本社費)の配賦方法を変更した。変更前の配賦方法によった場合の当中間連結会計期間の営業利益は次の通りである。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業利益	2,848	512	352	209	3,921	0	3,921

3【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	30,614	21,330	9,291	61,235
II. 連結売上高				204,472
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.0%	10.4%	4.5%	29.9%

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	26,419	26,845	8,849	62,113
II. 連結売上高				198,954
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.3%	13.5%	4.4%	31.2%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北 米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I. 海外売上高	58,438	46,281	18,300	123,019
II. 連結売上高				409,650
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.3%	11.3%	4.4%	30.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ……アメリカ・カナダ

(2) ア ジ ア ……韓国・中国・台湾・シンガポール

(3) その他の地域……EU諸国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1. 1株当たり純資産額 489円18銭 2. 1株当たり中間純損失 21円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 432円61銭 2. 1株当たり中間純利益 2円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 489円18銭</td><td>1株当たり純資産額 440円14銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純損失 21円91銭</td><td>1株当たり当期純損失 76円48銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 489円18銭	1株当たり純資産額 440円14銭	1株当たり中間純損失 21円91銭	1株当たり当期純損失 76円48銭	1. 1株当たり純資産額 440円14銭 2. 1株当たり当期純損失 76円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 489円18銭	1株当たり純資産額 440円14銭							
1株当たり中間純損失 21円91銭	1株当たり当期純損失 76円48銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	—	993	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	993	—
期中平均株式数(千株)	—	357,088	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
提出会社及び一部の連結子会社においては、企業体質の強化に向けた雇用体制の再構築及び転進者への支援を図るため、次の制度を設けた。 (1) 転進支援制度 ・対象者… 管理・専門職以外の一般所員 ・応募期間… 平成14年3月迄に各社で実施 (一部当中間期実施済) (2) 管理・専門職「早期退職支援」制度 ・対象者… 45歳以上かつ勤続年数10年以上の管理・専門職 ・応募期間… 平成14年3月迄に各社で実施 両制度とも、応募期間中のため退職者の人数、特別支援金等(特別損失計上)の総額は確定していない。	提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、提出会社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。 なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。 提出会社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、同年10月30日から平成15年6月30日までの期間に無担保普通社債500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した 1. 第26回無担保普通社債 発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成14年12月18日 償還期限 平成21年12月18日 利率(年) 1.05% 手取金の使途 社債償還資金に充当する	提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成14年4月8日付で厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務の免除を厚生労働省に申請し、平成14年4月23日付で厚生労働大臣から認可を受けた。 なお、提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当認可日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。 これに伴い、退職給付引当金繰入額の取崩差益約2,400百万円を、翌連結会計年度に特別利益として計上する予定である。また当該特別利益と退職給付費用の減少も含めて、翌連結会計年度の連結経常利益は約1,000百万円、連結当期純利益は約2,200百万円それぞれ増加する見込みである。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※5	11,526		13,918		9,693	
2. 受取手形		4,413		949		2,293	
3. 売掛金		32,696		34,540		38,667	
4. 完成工事未収入金		17,389		11,583		6,161	
5. 関係会社預け金		—		9,498		10,625	
6. 有価証券		36,737		5,063		7,551	
7. たな卸資産		41,015		32,568		32,183	
8. 繰延税金資産		3,328		4,703		4,533	
9. その他の流動資産		10,121		12,614		16,254	
貸倒引当金		△128		△121		△149	
流動資産合計		157,100	48.4	125,317	42.8	127,814	42.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		22,221		22,206		22,808	
(2) 機械及び装置		43,085		37,341		38,336	
(3) 土地		20,748		21,047		21,048	
(4) その他の有形固定資産		8,429		7,009		7,800	
有形固定資産合計		94,484		87,604		89,993	
2. 無形固定資産		862		1,442		1,020	
3. 投資その他の資産	※2						
(1) 関係会社株式		31,048		34,080		32,389	
(2) 繰延税金資産		15,896		25,031		26,376	
(3) その他の投資等		25,456		19,638		22,174	
貸倒引当金		△171		△224		△196	
投資その他の資産合計		72,230		78,524		80,743	
固定資産合計		167,576	51.6	167,571	57.2	171,756	57.3
資産合計		324,677	100.0	292,889	100.0	299,571	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	24,090		26,631		30,787	
2. 短期借入金		21,693		28,101		22,536	
3. 一年以内に償還すべき転換社債		28,859		—		—	
4. 一年以内に償還すべき社債		5,000		10,000		5,000	
5. 未払法人税等		33		33		62	
6. その他の流動負債	※6	22,643		17,354		21,119	
流動負債合計		102,318	31.5	82,120	28.0	79,504	26.5
II 固定負債							
1. 社債		49,900		39,900		44,900	
2. 長期借入金		10,516		30,005		33,510	
3. 退職給付引当金		26,564		20,750		22,861	
4. 役員退職慰労引当金		270		204		311	
5. その他の固定負債		475		123		216	
固定負債合計		87,726	27.0	90,983	31.1	101,800	34.0
負債合計		190,045	58.5	173,103	59.1	181,305	60.5

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		26,283	8.1	-	-	26,283	8.8
II 資本準備金		36,699	11.3	-	-	36,699	12.3
III 利益準備金		6,570	2.0	-	-	6,570	2.2
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		69,271	-	-	-	69,271	-
2. 中間(当期)未処理損失		4,535	-	-	-	20,996	-
その他の剰余金合計		64,735	19.9	-	-	48,274	16.1
V その他有価証券評価差額金		342	0.1	-	-	443	0.1
VI 自己株式		-	-	-	-	△5	△0.0
資本合計		134,631	41.5	-	-	118,266	39.5
I 資本金		-	-	26,283	9.0	-	-
II 資本剰余金		-	-	36,699	12.5	-	-
1. 資本準備金		-	-	-	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	36,699	12.5	-	-
III 利益剰余金		-	-	6,570	-	-	-
1. 利益準備金		-	-	45,498	-	-	-
2. 任意積立金		-	-	4,481	-	-	-
3. 中間未処分利益		-	-	-	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	56,550	19.3	-	-
IV その他有価証券評価差額金		-	-	270	0.1	-	-
V 自己株式		-	-	△18	△0.0	-	-
資本合計		-	-	119,785	40.9	-	-
負債及び資本合計		324,677	100.0	292,889	100.0	299,571	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		116,856	100.0	122,300	100.0	236,699	100.0
II 売上原価		106,006	90.7	105,728	86.4	217,164	91.7
売上総利益		10,849	9.3	16,571	13.6	19,535	8.3
III 販売費及び一般管理費		17,082	14.6	14,777	12.1	36,628	15.5
営業利益		-	-	1,794	1.5	-	-
営業損失		6,232	5.3	-	-	17,093	7.2
IV 営業外収益	※1	3,556	3.0	3,246	2.7	5,849	2.5
V 営業外費用	※2	5,074	4.3	2,541	2.1	9,259	3.9
経常利益		-	-	2,499	2.0	-	-
経常損失		7,751	6.6	-	-	20,503	8.6
VI 特別利益	※3	170	0.1	2,626	2.1	896	0.4
VII 特別損失	※4	3,437	2.9	1,112	0.9	19,584	8.3
税引前中間純利益		-	-	4,013	3.3	-	-
税引前中間(当期)純損失		11,018	9.4	-	-	39,191	16.6
法人税、住民税及び事業税		146	-	118	-	191	-
法人税等調整額		△4,550	△3.7	1,298	1.2	△16,308	△6.8
中間純利益		-	-	2,597	2.1	-	-
中間(当期)純損失		6,614	5.7	-	-	23,074	9.7
前期繰越利益		2,078	-	1,883	-	2,078	-
中間未処分利益		-	-	4,481	-	-	-
中間(当期)未処理損失		4,535	-	-	-	20,996	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関係会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価の無いもの …総平均法による原価法 (2)デリバティブ …時価法 (3)たな卸資産 評価基準 …低価法 評価方法 製品、半製品、仕掛品 …高級金属製品の一部及び 設備・建築部材の一部は 個別法、その他は総平均 法。 材料 …移動平均法 (会計処理方法の変更) 主要材料のうちタングステ ン、モリブデン、バナジウム、 ニッケル及びコバルトの評価方 法は、従来、国際情勢の変化に より価格が著しく変動していた ため、市場の実態を原価計算に 反映させるべく後入先出法を採 用していたが、当中間期より移 動平均法に変更した。この変更 は、現在では、国際価格が円高 による構造的な値下がり局面を 迎えており、月次決算での的確 な原価管理及び在庫評価の適正 化を図るとともに、事務処理の 合理化を図るためである。 なお、この変更による経常損 失及び税引前中間純損失への影 響は軽微である	(1)有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価の無いもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 評価基準 同 左 評価方法 製品、半製品、仕掛品 同 左 材料 同 左 _____	(1)有価証券 子会社株式及び関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …期末決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定) 時価の無いもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 評価基準 同 左 評価方法 製品、半製品、仕掛品 同 左 材料 同 左 (会計処理方法の変更) 主要材料のうち、タングステ ン、モリブデン、バナジウム、 ニッケル及びコバルトの評価方 法は、従来、国際情勢の変化に より価格が著しく変動していた ため、市場の実態を原価計算に 反映させるべく後入先出法を採 用していたが、当事業年度より 移動平均法に変更した。この変 更は、現在では、国際価格が円 高による構造的な値下がり局面 を迎えており、月次決算での的 確な原価管理及び在庫評価の適 正化を図るとともに、事務処理 の合理化を図るためである。 なお、この変更による経常損 失及び税引前当期純損失への影 響は軽微である。
2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は、以下 の通りである。 建物 5年～50年 機械及び装置 5年～17年 (2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 …定額法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産のうち 特許権及び施設利用権 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格退職年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格退職年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 当中間会計期間末における返還相当額は21,675百万円である。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(25,372百万円)については、有価証券(時価11,027百万円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(14,574百万円、適格年金の積立超過額(229百万円)を除く)については、5年による按分額を費用計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理している。
4. リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規定に基づく中間期末要支給見積額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給見積額を計上している。 同 左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
「完成工事未収入金」は、前中間期まで、「その他の流動資産」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の「完成工事未収入金」の金額は17,323百万円である。	「関係会社預け金」は、日立製作所グループの資金効率向上を図るため、平成13年10月より導入した資金集中システムの残高である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これに伴い、前中間期において、流動資産の「その他の流動資産」に含めていた「自己株式」(0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。	(自己株式) 前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。 (大量退職に伴う会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の償却) 当事業年度において、当社では一般社員を対象とした転進支援制度及び管理・専門職を対象とした早期退職支援制度により、大量の退職者が発生した。「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を早期適用し、大量退職に伴う会計基準変更時差異及び数理計算上の差異 2,254百万円を償却し事業構造改革特別損失に計上した。この結果、税引前当期純損失は同額増加している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																																																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 211,705百万円 ※2. 担保が設定されている資産 関係会社株式 28百万円 短期借入金(1年以内返済長期借入金) 50百万円の担保 3. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,528百万円 ※2. 担保が設定されている資産 _____ 3. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,588百万円 ※2. 担保が設定されている資産 関係会社株式 27百万円 1年以内返済長期借入金28百万円の担保 3. 偶発債務 次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っている。 (単位：百万円)																																																																												
<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>21,799</td></tr><tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>9,426</td></tr><tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>7,715</td></tr><tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>1,048</td></tr><tr><td>(株)エコバレー歌志内</td><td>650</td></tr><tr><td>Newport Precision Inc.</td><td>615</td></tr><tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>605</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>118</td></tr><tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>94</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>42,073</td></tr></table> (注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	21,799	従業員(住宅融資等)	9,426	(株)日立金属エステート	7,715	Hitachi Magnetics Corporation	1,048	(株)エコバレー歌志内	650	Newport Precision Inc.	615	Ward Manufacturing Inc.	605	Hitachi Metals Europe GmbH	118	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	94	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0	計	42,073	<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>17,474</td></tr><tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>8,454</td></tr><tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>7,694</td></tr><tr><td>(株)エコバレー歌志内</td><td>1,500</td></tr><tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>1,042</td></tr><tr><td>ACP Manufacturing Company LLC</td><td>442</td></tr><tr><td>Newport Precision Inc.</td><td>440</td></tr><tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>238</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>144</td></tr><tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>99</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>15</td></tr><tr><td>計</td><td>37,545</td></tr></table> (注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	17,474	(株)日立金属エステート	8,454	従業員(住宅融資等)	7,694	(株)エコバレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	1,042	ACP Manufacturing Company LLC	442	Newport Precision Inc.	440	Ward Manufacturing Inc.	238	Hitachi Metals Europe GmbH	144	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	99	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	15	計	37,545	<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr><tr><td>Hitachi Metals America, Ltd.</td><td>19,458</td></tr><tr><td>従業員(住宅融資等)</td><td>8,549</td></tr><tr><td>(株)日立金属エステート</td><td>7,715</td></tr><tr><td>(株)エコバレー歌志内</td><td>1,500</td></tr><tr><td>Hitachi Magnetics Corporation</td><td>1,170</td></tr><tr><td>Newport Precision Inc.</td><td>683</td></tr><tr><td>ACP Manufacturing Company LLC.</td><td>481</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Europe GmbH</td><td>301</td></tr><tr><td>Ward Manufacturing Inc.</td><td>131</td></tr><tr><td>Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.</td><td>107</td></tr><tr><td>Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>40,099</td></tr></table> (注)上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示している。	保証先	金額	Hitachi Metals America, Ltd.	19,458	従業員(住宅融資等)	8,549	(株)日立金属エステート	7,715	(株)エコバレー歌志内	1,500	Hitachi Magnetics Corporation	1,170	Newport Precision Inc.	683	ACP Manufacturing Company LLC.	481	Hitachi Metals Europe GmbH	301	Ward Manufacturing Inc.	131	Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	107	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0	計	40,099
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	21,799																																																																													
従業員(住宅融資等)	9,426																																																																													
(株)日立金属エステート	7,715																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	1,048																																																																													
(株)エコバレー歌志内	650																																																																													
Newport Precision Inc.	615																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	605																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	118																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	94																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0																																																																													
計	42,073																																																																													
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	17,474																																																																													
(株)日立金属エステート	8,454																																																																													
従業員(住宅融資等)	7,694																																																																													
(株)エコバレー歌志内	1,500																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	1,042																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC	442																																																																													
Newport Precision Inc.	440																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	238																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	144																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	99																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	15																																																																													
計	37,545																																																																													
保証先	金額																																																																													
Hitachi Metals America, Ltd.	19,458																																																																													
従業員(住宅融資等)	8,549																																																																													
(株)日立金属エステート	7,715																																																																													
(株)エコバレー歌志内	1,500																																																																													
Hitachi Magnetics Corporation	1,170																																																																													
Newport Precision Inc.	683																																																																													
ACP Manufacturing Company LLC.	481																																																																													
Hitachi Metals Europe GmbH	301																																																																													
Ward Manufacturing Inc.	131																																																																													
Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.	107																																																																													
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd	0																																																																													
計	40,099																																																																													
4. 受取手形裏書譲渡高 855百万円 ※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日にあたるが、当中間会計期間末日満期手形については、満期日に決裁されたものとして処理している。 当中間会計期間末残高から除かれている満期手形は、次の通りである。 受取手形 2,188百万円 受取手形裏書譲渡高 186百万円 ※6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額599百万円は、中間貸借対照表上の「その他の流動負債」に含めて表示している。	4. 受取手形裏書譲渡高 17百万円 手形信託契約に基づく債権譲渡高 3,349百万円 ※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理 _____ ※6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し、相殺後の金額191百万円は、中間貸借対照表上の「その他の流動負債」に含めて表示している。	4. 受取手形裏書譲渡高 766百万円 ※5. 当事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日にあたるが、当事業年度末日満期手形については、満期日に決裁されたものとして処理している。 当事業年度末残高から除かれている満期手形は、次の通りである。 受取手形 531百万円 受取手形裏書譲渡高 175百万円 ※6. 消費税等の取扱い _____																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. ※1. 営業外収益のうち 受取利息 187百万円 ※2. 営業外費用のうち 支払利息 235百万円 社債利息 811百万円 ※3. 特別利益内訳 関係会社株式売却益 149百万円 固定資産売却益 21百万円 ※4. 特別損失内訳 事業構造改革特別損失 1,980百万円 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 1,457百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,750百万円 無形固定資産 89百万円	1. ※1. 営業外収益のうち 受取利息 94百万円 ※2. 営業外費用のうち 支払利息 369百万円 社債利息 406百万円 ※3. 特別利益内訳 固定資産売却益 337百万円 厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金取崩益 2,223百万円 関係会社清算益 65百万円 ※4. 特別損失内訳 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 1,112百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,055百万円 無形固定資産 127百万円	1. ※1. 営業外収益のうち 受取利息 369百万円 ※2. 営業外費用のうち 支払利息 510百万円 社債利息 1,545百万円 ※3. 特別利益内訳 関係会社株式売却益 149百万円 固定資産売却益 747百万円 ※4. 特別損失内訳 事業構造改革特別損失 16,669百万円 会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額 2,914百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,449百万円 無形固定資産 189百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>1,313</td><td>545</td><td>768</td></tr><tr><td>工具 器具 備品</td><td>1,754</td><td>926</td><td>828</td></tr><tr><td>その他</td><td>73</td><td>39</td><td>34</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,140</td><td>1,510</td><td>1,630</td></tr></table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機械 及び 装置	1,313	545	768	工具 器具 備品	1,754	926	828	その他	73	39	34	合計	3,140	1,510	1,630	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>中間期 末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>1,140</td><td>526</td><td>614</td></tr><tr><td>工具 器具 備品</td><td>1,609</td><td>809</td><td>800</td></tr><tr><td>その他</td><td>269</td><td>142</td><td>127</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,020</td><td>1,478</td><td>1,541</td></tr></table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	機械 及び 装置	1,140	526	614	工具 器具 備品	1,609	809	800	その他	269	142	127	合計	3,020	1,478	1,541	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期 末 残 高 相当額</th></tr><tr><td>機械 及び 装置</td><td>1,000</td><td>426</td><td>573</td></tr><tr><td>工具 器具 備品</td><td>1,542</td><td>847</td><td>695</td></tr><tr><td>その他</td><td>322</td><td>184</td><td>137</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,865</td><td>1,458</td><td>1,406</td></tr></table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械 及び 装置	1,000	426	573	工具 器具 備品	1,542	847	695	その他	322	184	137	合計	2,865	1,458	1,406
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
機械 及び 装置	1,313	545	768																																																											
工具 器具 備品	1,754	926	828																																																											
その他	73	39	34																																																											
合計	3,140	1,510	1,630																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																											
機械 及び 装置	1,140	526	614																																																											
工具 器具 備品	1,609	809	800																																																											
その他	269	142	127																																																											
合計	3,020	1,478	1,541																																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																											
機械 及び 装置	1,000	426	573																																																											
工具 器具 備品	1,542	847	695																																																											
その他	322	184	137																																																											
合計	2,865	1,458	1,406																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>632百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,038百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,670百万円</td></tr></table>	1年以内	632百万円	1年超	1,038百万円	合計	1,670百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>595百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>984百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,580百万円</td></tr></table>	1年以内	595百万円	1年超	984百万円	合計	1,580百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>557百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>887百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,444百万円</td></tr></table>	1年以内	557百万円	1年超	887百万円	合計	1,444百万円																																										
1年以内	632百万円																																																													
1年超	1,038百万円																																																													
合計	1,670百万円																																																													
1年以内	595百万円																																																													
1年超	984百万円																																																													
合計	1,580百万円																																																													
1年以内	557百万円																																																													
1年超	887百万円																																																													
合計	1,444百万円																																																													
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>392百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>367百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>25百万円</td></tr></table>	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	367百万円	支払利息相当額	25百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>374百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>352百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>22百万円</td></tr></table>	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	352百万円	支払利息相当額	22百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>759百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>711百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>48百万円</td></tr></table>	支払リース料	759百万円	減価償却費相当額	711百万円	支払利息相当額	48百万円																																										
支払リース料	392百万円																																																													
減価償却費相当額	367百万円																																																													
支払利息相当額	25百万円																																																													
支払リース料	374百万円																																																													
減価償却費相当額	352百万円																																																													
支払利息相当額	22百万円																																																													
支払リース料	759百万円																																																													
減価償却費相当額	711百万円																																																													
支払利息相当額	48百万円																																																													
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr></table>	1年以内	12百万円	1年超	12百万円	合計	24百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21百万円</td></tr></table>	1年以内	11百万円	1年超	9百万円	合計	21百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>30百万円</td></tr></table>	1年以内	14百万円	1年超	15百万円	合計	30百万円																																										
1年以内	12百万円																																																													
1年超	12百万円																																																													
合計	24百万円																																																													
1年以内	11百万円																																																													
1年超	9百万円																																																													
合計	21百万円																																																													
1年以内	14百万円																																																													
1年超	15百万円																																																													
合計	30百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	11,083	7,398
関連会社株式	202	777	575
合計	3,887	11,861	7,973

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	11,470	7,784
関連会社株式	202	680	478
合計	3,887	12,150	8,263

前事業年度末 (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,685	10,978	7,293
関連会社株式	202	705	502
合計	3,887	11,683	7,795

(一株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1. 1株当たり純資産額 376円94銭 2. 1株当たり中間純損失 18円52銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益額については、転換社債を発行しているが、一株当たり中間純損失を計上しているため、記載していない。	1. 1株当たり純資産額 335円42銭 2. 1株当たり中間純利益 7円27銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。 <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 376円94銭</td><td>1株当たり純資産額 331円14銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純損失金額 18円52銭</td><td>1株当たり当期純損失金額 64円61銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 376円94銭	1株当たり純資産額 331円14銭	1株当たり中間純損失金額 18円52銭	1株当たり当期純損失金額 64円61銭	1. 1株当たり純資産額 331円14銭 2. 1株当たり当期純損失 64円61銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益額については、転換社債を発行しているが、一株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 376円94銭	1株当たり純資産額 331円14銭							
1株当たり中間純損失金額 18円52銭	1株当たり当期純損失金額 64円61銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	—	2,597	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	2,597	—
期中平均株式数(千株)	—	357,139	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
企業体質の強化に向けた雇用体制の再構築及び転進者への支援を図るため、次の制度を設けた。 (1) 転進支援制度 ・ 対象者… 管理・専門職以外の一般所員 ・ 応募期間… 平成14年2月迄に各事業所で実施 (一部当中間期実施済) (2) 管理・専門職「早期退職支援」制度 ・ 対象者… 45歳以上かつ勤続年数10年以上の 管理・専門職 ・ 応募期間… 平成13年12月 両制度とも、応募期間中のため退職者の人数、特別支援金等(特別損失計上)の総額は確定していない。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、当社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定である。 なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。 当社は、平成14年10月29日開催の取締役会において、同年10月30日から平成15年6月30日までの期間に無担保普通社債500億円以内を発行することを決議し、これに基づき以下の社債を発行した。 第26回無担保普通社債 発行総額 5,000百万円 募集の方法 一般募集 払込期日 平成14年12月18日 償還期限 平成21年12月18日 利率(年) 1.05% 手取金の使途 社債償還資金に充当する	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成14年4月8日付で厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務の免除を申請し、平成14年4月23日付で厚生労働大臣から認可を受けた。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定である。 これに伴い、退職給付引当金繰入額の取崩差益約2,400百万円を、翌事業年度に特別利益として計上する予定である。また当該特別利益と退職給付費用の減少も含めて、翌事業年度の経常利益は約1,000百万円、当期純利益は約2,200百万円それぞれ増加する見込みである。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自 平成13年4月1日(第65期) 至 平成14年3月31日) | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | 平成14年11月 1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書追補書類 | 平成14年12月 5日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成14年 6月26日
平成14年 9月 2日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成14年 7月12日
平成14年 8月12日
平成14年 9月10日
平成14年10月 4日
平成14年11月 8日
平成14年12月 6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月18日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

提出会社についてはタングステン、モリブデン、バナジウム、ニッケル及びコバルトの評価方法は、従来、国際情勢の変化により価格が著しく変動していたため、市場の実態を原価計算に反映させるべく後入先出法を採用していたが、当中間期より移動平均法に変更した。この変更は、現在では国際価格が円高による構造的な値下がり局面を迎えており、月次決算での的確な原価管理及び在庫評価の適正化を図るとともに、事務処理の合理化を図るためである。なお、この変更による経常損失及び税引前中間純損失への影響額は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日立金属株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は、企業体質の強化に向けた雇用体制の再構築及び転進者への支援を図るため、一般所員「転進支援制度」、管理・専門職「早期退職支援制度」を設けた。なお、両制度とも応募期間中のため、退職者の人数、特別支援金等(特別損失計上)の総額は確定していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日立金属株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に、「提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、提出会社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。」旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

主要材料のうちタングステン、モリブデン、バナジウム、ニッケル及びコバルトの評価方法は、従来、国際情勢の変化により価格が著しく変動していたため、市場の実態を原価計算に反映させるべく後入先出法を採用していたが、当中間期より移動平均法に変更した。この変更は、現在では国際価格が円高による構造的な値下がり局面を迎えており、月次決算での的確な原価管理及び在庫評価の適正化を図るとともに、事務処理の合理化を図るためである。なお、この変更による経常損失及び税引前中間純損失への影響額は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日立金属株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、企業体質の強化に向けた雇用体制の再構築及び転進者への支援を図るため、一般所員「転進支援制度」、管理・専門職「早期退職支援制度」を設けた。なお、両制度とも応募期間中のため、退職者の人数、特別支援金等(特別損失計上)の総額は確定していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

日立金属株式会社

代表取締役社長 本多 義弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 武 印
関与社員

代表社員 公認会計士 藤野 譲 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日立金属株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に、「当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することを、平成14年12月5日に、当社労働組合と協定を締結した。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定である。なお、本制度の移行時において年齢50歳以上の所員は、確定拠出年金制度への加入が選択制であり、この加入の申請期間が平成15年2月から3月のため加入者の人数は見込めない。従って、本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額を現時点で合理的に見積ることはできない。」旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。